

A grayscale background image of a financial document. It features a line graph showing an upward trend in share prices. The graph is overlaid on a table with columns for 'Share Price' and various industry categories: 'Electricity', 'Engineering', and 'Industrial'. The text '2015年12月期(1月-12月)決算説明資料' is superimposed on the graph.

2015年12月期(1月-12月)決算説明資料

2016年2月10日

(東証1部 : コード2174)

2015年12月期の業績

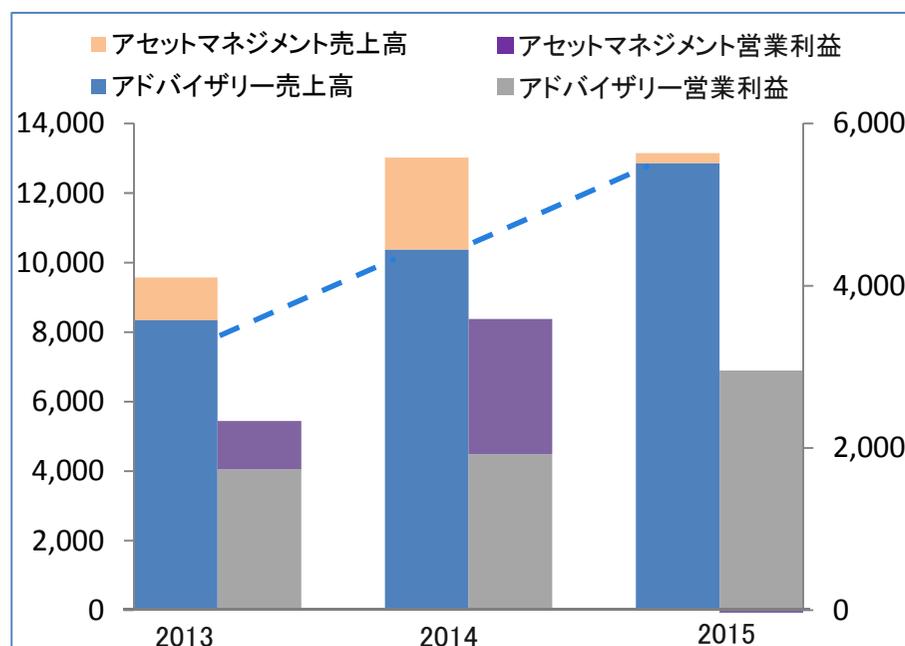
2015年12月期の総括

- ✓ アドバイザリー事業の売上高は128億円(前期103億円)と24%の増収、営業利益は29億円(前期19億円)と54%の大幅増益となった。
- ✓ 特に日本のアドバイザリーはメガディールや数多くの大型案件が貢献、売上高76億円(前期42億円)と80%の増収、過去最高を記録。
- ✓ 米国のアドバイザリーは米国当局による審査の遅れ等の影響により、大型案件のクローズが2016年へ期ずれ。この結果、15%の減収となった一方で、受注残は高い水準を維持。
- ✓ 配当と自社株買いで100%株主還元する資本政策を継続。自社株買いは2015年で総額26億円を実施。自社株は全て消却済。
- ✓ 最低配当金を一株あたり年10円から20円へ増配。更に期末配当金を15円増配し、年間配当金は35円とした。

2015年12月期の業績

- ✓ アドバイザリー事業は大幅増収、過去最高の売上高となった
- ✓ メザニン事業(アセットマネジメント)の成功報酬を除くベースでは増収増益

(単位：百万円)

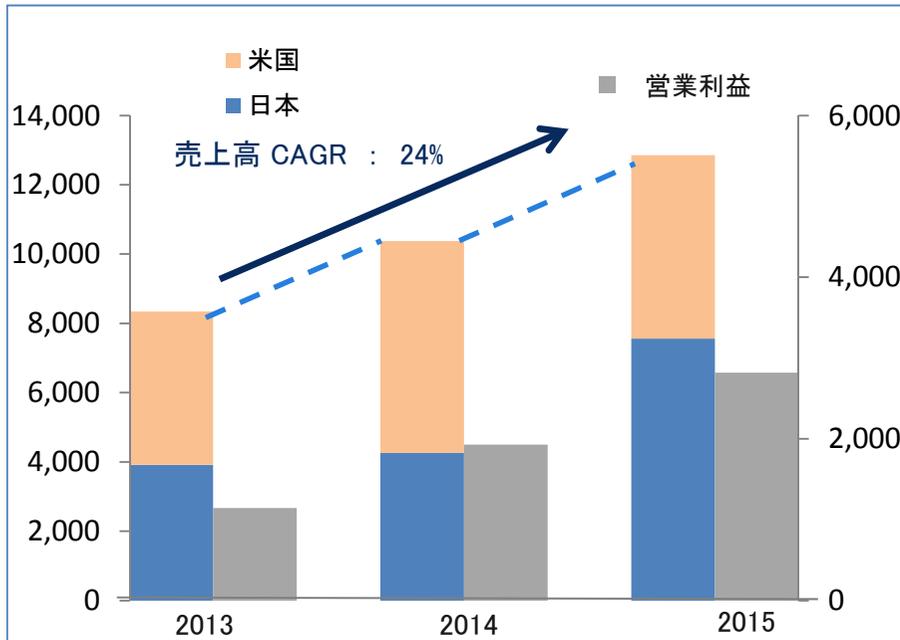


	2014	2015	差異	%
売上高				
M&Aアドバイザリー	10,376	12,867	2,491	24 %
アセットマネジメント	2,643	292	(2,351)	(89)%
	<u>13,020</u>	<u>13,159</u>	140	1 %
費用				
人件費	7,094	7,614	520	7 %
	54%	58%		
賃料	712	710	(2)	(0)%
その他	1,621	2,097	476	29 %
	<u>9,427</u>	<u>10,421</u>	994	11 %
営業利益	3,592	2,738	(854)	(24)%
	28%	21%		
純利益	2,260	1,614	(646)	(29)%

アドバイザー事業

- ✓ アドバイザー事業は増収(24%増)、増益(54%増)
- ✓ 売上高のCAGR(年平均成長率)は24%

(単位：百万円)

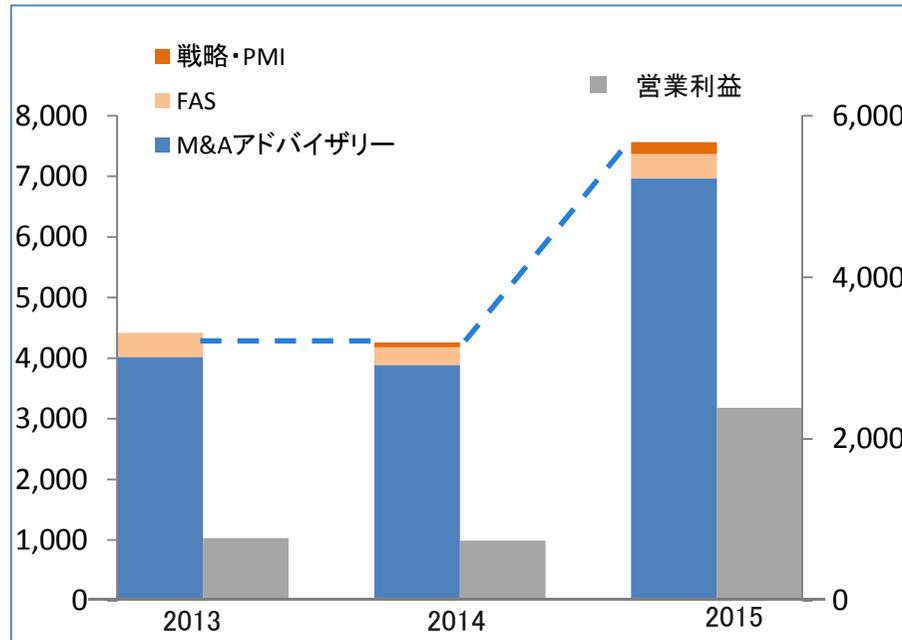


	2014	2015	差異	%
アドバイザー売上高				
日本	4,255	7,669	3,414	80 %
米国	6,121	5,198	(923)	(15)%
	<u>10,376</u>	<u>12,867</u>	2,491	24 %
費用				
人件費	6,245	7,210	965	15 %
	60%	56%		
賃料	685	685	0	0 %
その他	1,519	2,005	486	32 %
	<u>8,449</u>	<u>9,900</u>	1,451	17 %
営業利益	1,927	2,967	1,040	54 %
	19%	23%		

日本・アドバイザー事業

- ✓ 日本のアドバイザー売上高は76億円と前期比80%の増収で過去最高を更新
- ✓ 営業利益は28億円と前期比で4倍となった

(単位：百万円)

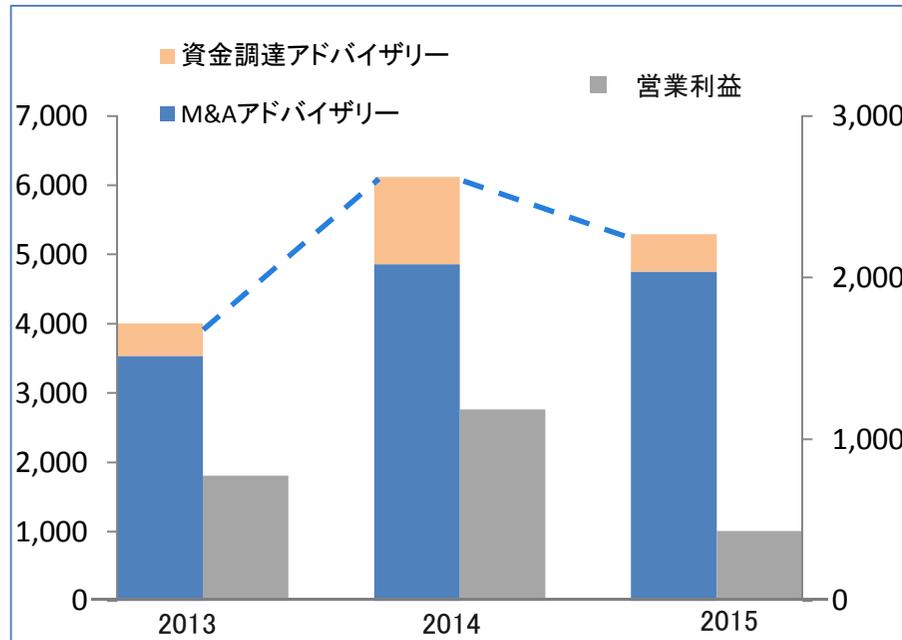


	2014	2015	差異	%
アドバイザー売上高				
M&Aアドバイザー	3,887	7,075	3,188	82 %
FAS	293	400	107	37 %
戦略・PMI	75	194	119	159 %
	<u>4,255</u>	<u>7,669</u>	3,414	80 %
費用				
人件費	2,430	3,743	1,313	54 %
	57%	49%		
賃料	343	351	8	2 %
その他	842	1,105	263	31 %
	<u>3,615</u>	<u>5,199</u>	1,584	44 %
営業利益	640	2,470	1,830	286 %
	15%	32%		

米国・アドバイザー事業

- ✓ 米国のアドバイザー売上高は大型案件の期ずれにより減収
- ✓ 受注残高は依然高水準

(単位：百万円)

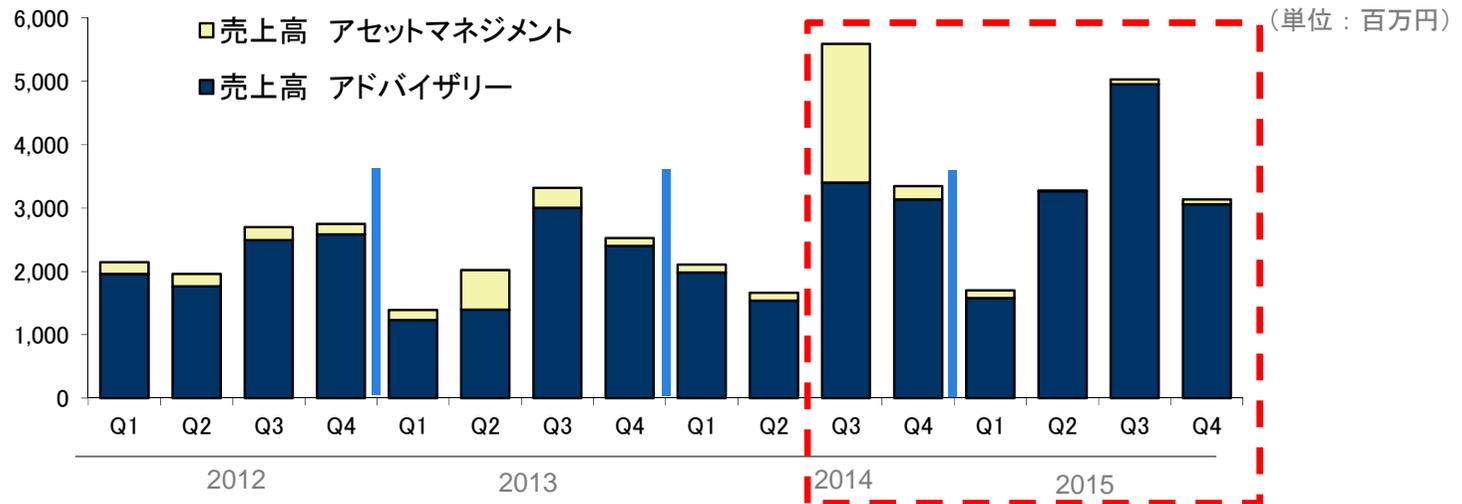


	2014	2015	差異	%
アドバイザー売上高				
M&Aアドバイザー	4,858	4,655	(203)	(4)%
資金調達ビジネス	1,263	543	(720)	(57)%
	<u>6,121</u>	<u>5,198</u>	(923)	(15)%
費用				
人件費	3,815	3,466	(349)	(9)%
<i>62%</i>		<i>67%</i>		
賃料	342	334	(8)	(2)%
その他	677	900	223	33%
	<u>4,834</u>	<u>4,700</u>	(134)	(3)%
営業利益	1,287	498	(789)	(61)%
	<i>21%</i>	<i>10%</i>		

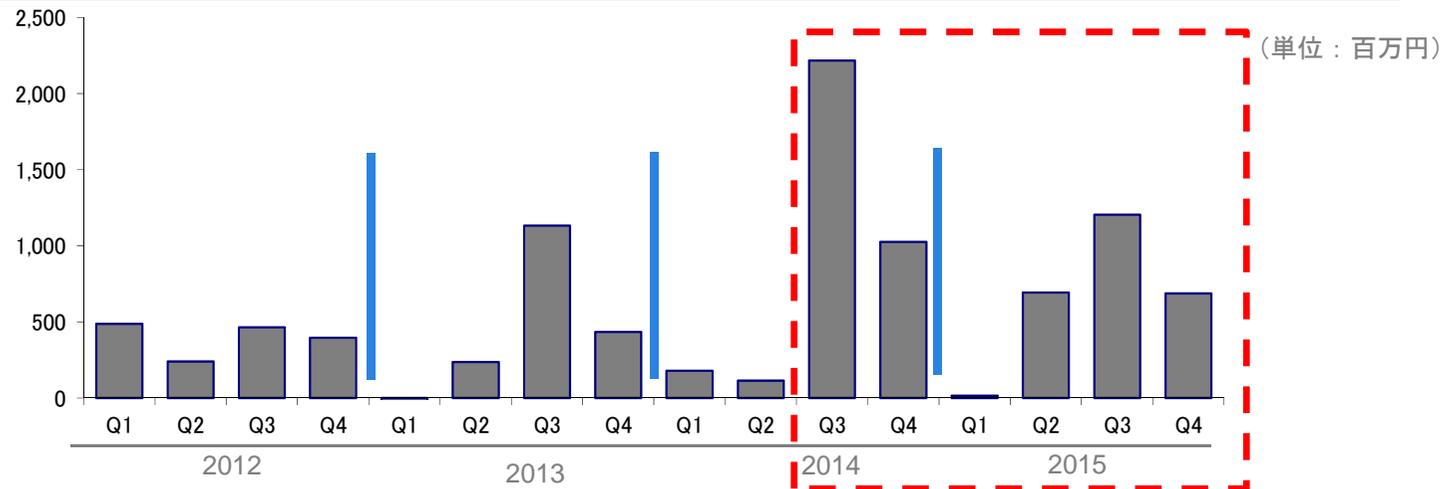
売上・営業利益の四半期推移

✓ アドバイザリー事業は2014 3Q以降、高水準の売上高・営業利益を維持している。

売上 四半期推移



営業利益 四半期推移



2015年12月期の代表的な案件

日米それぞれの主な国内案件



第一三共によるアルフレッサ
ファーマへの第一三共プロ
ファーマ秋田工場の譲渡
(第一三共へのアドバイザー)

2015年4月完了



Delphi Automotive PLC
による Tula Technology, Inc.
への出資
(Delphi Automotive PLC
へのアドバイザー)

2015年6月完了



日本たばこ産業が保有する
飲料自販機オペレーター
事業子会社及び清涼飲料
ブランドの譲渡
(日本たばこ産業へのアドバ
イザリー)

2015年7月完了



Blucora, Inc.によるHD Vest
Financial Servicesの買収
(Blucora, Inc.への
アドバイザー)

2015年12月完了

クロスボーダー案件



イマジカ・ロボット、海外需要
開拓支援機構、住友商事に
よるSDI Mediaの買収
(イマジカ・ロボット、海外需
要開拓支援機構、住友商事
へのアドバイザー)

2015年4月完了



ロームによる
Powervation Limitedの買収
(ロームへのアドバイザー)

2015年7月完了



THKによるTRW Automotive
の米・加・独・チェコのLinkage
and Suspension事業の買収
(THKへのアドバイザー)

2015年8月完了



不二製油によるHarald
Indústria e Comércio de
Alimentos Ltda.の買収
(不二製油へのアドバイザー)

2015年6月完了

GCAサヴィアのランキング

✓ 2015年12月期の日本関連リーグテーブルにて取引金額ベースで第9位

2015年 日本企業のM&Aにかかわった ファイナンシャルアドバイザー(件数:完了ベース)			
アドバイザー		取引金額 US\$ MM	案件数
1	三井住友FG	3,847	152
2	みずほFG	5,160	151
3	野村証券	8,167	110
4	KPMG	1,629	75
5	デロイト	1,595	66
6	大和証券	3,815	62
7	PwC	2,585	59
8	プルータスコンサルティング	761	43
9	三菱UFJモルガンスタンレー	4,386	39
12	GCAサヴィア	1,814	28

2015年 日本企業のM&Aにかかわった ファイナンシャルアドバイザー(金額:完了ベース)			
アドバイザー		取引金額 US\$ MM	案件数
1	野村証券	8,167	110
2	みずほFG	5,160	151
3	三菱UFJモルガンスタンレー	4,386	39
4	三井住友FG	3,847	152
5	大和証券	3,815	62
6	PwC	2,585	59
7	ゴールドマンサックス	2,249	9
8	メリルリンチ	1,993	9
9	GCAサヴィア	1,814	28
10	KPMG	1,629	75

資本政策の基本ポリシー: 100%株主還元継続

創業以来の総株主還元率 = 100%

自社株買いの累計	= 96億円
配当金の累計	= 50億円

合計	= 146億円(A)
----	------------

創業以来の純利益の総額	= 130億円
ストックオプション行使等	= 16億円

合計	= 146億円(B)
----	------------

(A) / (B) = 100%

当社の成長のための主要な投資は人財であり、投資した年の期間費用となる。従い、「成長投資後」の純利益は全て株主還元が可能。

自己株式の消却

自己株式は基本的に消却する方針

(自己株式消却前)

発行済株式総数	:	27,487,085 株	
自己株式	:	408,033 株	(1.48%)

(自己株式消却後)

発行済株式総数	:	27,079,052 株	(2015年12月18日時点)*
自己株式	:	0 株	

資本政策：資本構成の最適化

自社株買い・配当可能枠の増額



資本金・資本準備金を資本剰余金へ振り替え、自社株買い・配当の原資を40億円から60億円へ20億円増額。

著名ベンチャー・キャピタリストを社外取締役として招聘

Dick Kramlich – Chairman of New Enterprise Associates, Inc.



＜ ディック・クラムリック氏の略歴＞

Gardner & Preston Moss Company (元Invesco) 等を経て、1969年にアーサーロックのパートナーとしてベンチャーキャピタリストのキャリアをスタート。

1978年にNew Enterprise Associates, Inc. (NEA) の共同創業者となる。NEAでは10社のスタートアップ企業に関与。米国の伝説的なベンチャー・キャピタリストの一人。

M&A市場は2016年も高水準を維持するとみられる

2015年の世界のM&Aは前年比4割増え、約4.7兆ドルと2007年の過去最高を更新。

大手企業が低成長の打破を狙って買収攻勢を強めている。

2016年もM&Aは高水準で推移しそうだ。

業績の伸び悩みに不満なアクティビスト(物言う株主)ファンドが規模拡大や事業選別を促す等、経営者の背中を押す要因は多い。

米連邦準備理事会(FRB)が2015年12月に9年半ぶりの利上げに動いたものの、世界的に金利水準は低く、買収資金を調達しやすい。

世界経済の成長への懸念は一段と高まり、M&Aの機会が今後も増える。

米経営者の約6割が「今後12か月以内を買収を検討している」と回答。

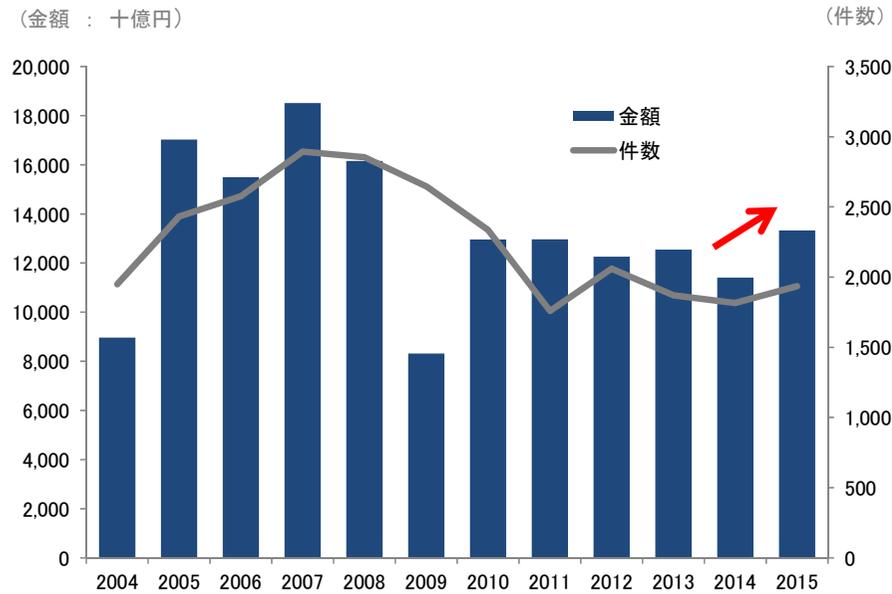
日本の経営者も約8割が「円安下でも海外のM&A計画を積極的に推進する」と回答。

(2016年1月20日)

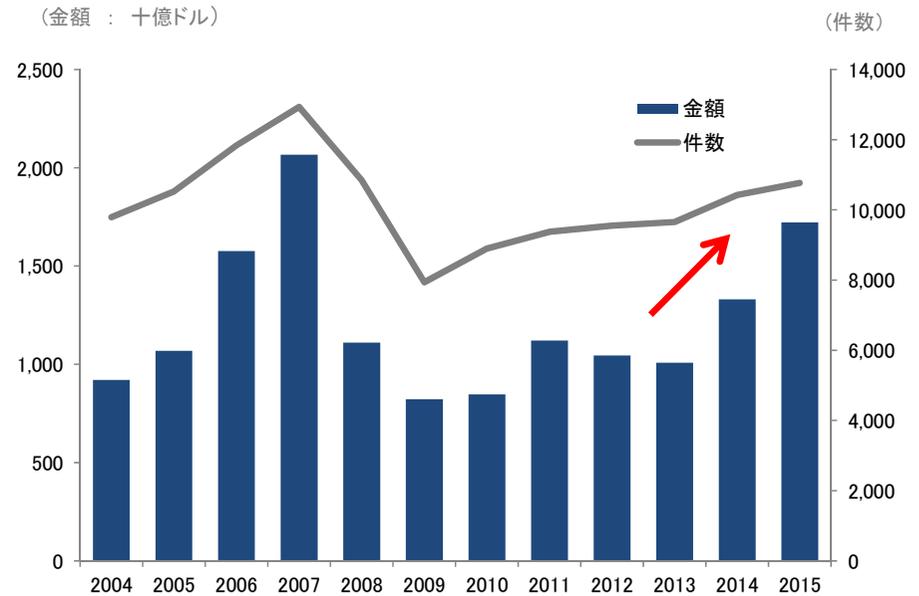
日米のM & A市場の推移(完了ベース)

- ✓ 2015年の日本市場は件数こそ横ばいだが金額ベースで増加
- ✓ 米国市場はやはり件数は横ばいで金額ベースで30%の大幅増加
- ✓ 日銀のマイナス金利でさらに追い風

日本のM&A市場



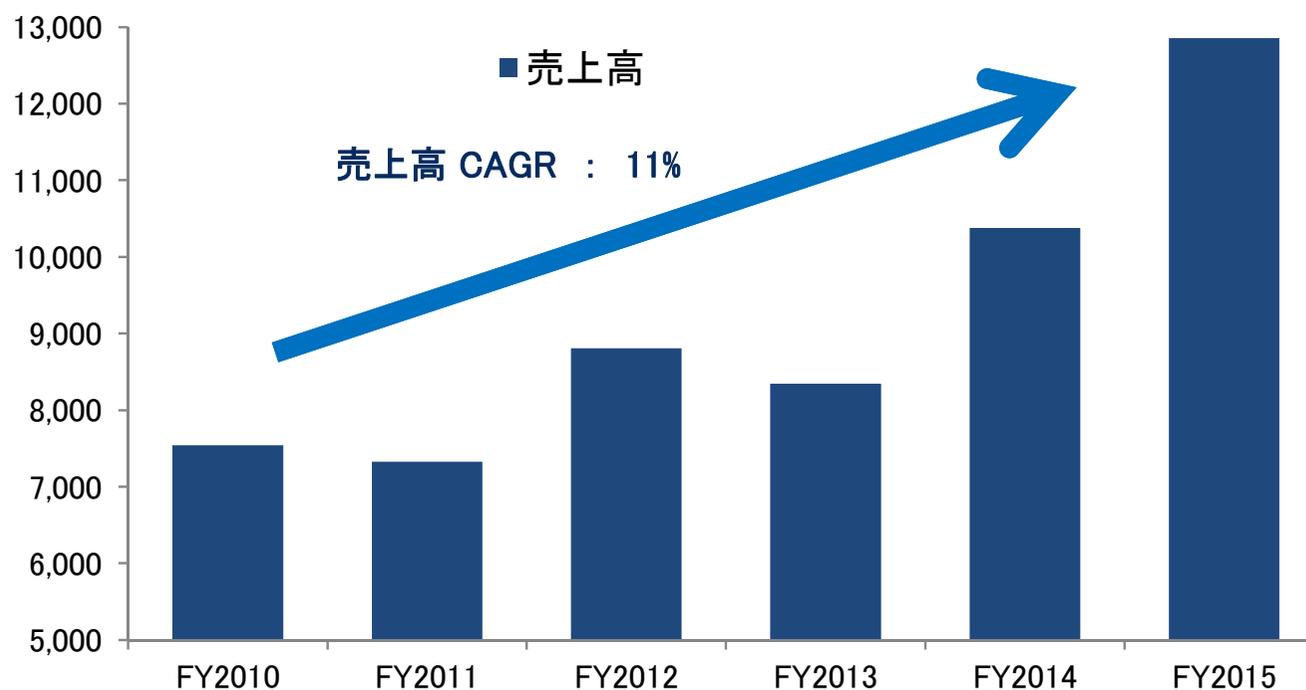
米国のM&A市場



アドバイザー売上高の推移

オリジネーション体制の強化で持続的な売上増加が可能になった。
日銀マイナス金利により、邦銀のM&A資金貸し出しが積極化。
カーブアウト売却案件が増え、海外M&Aは円高もあり更に増加。

(単位：百万円)



GCAサヴィアの今後の成長戦略(新3本の矢)

①日本での成長

コーポレートガバナンスコード導入により、日本で唯一の独立系である当社の市場シェア拡大

②米国での成長

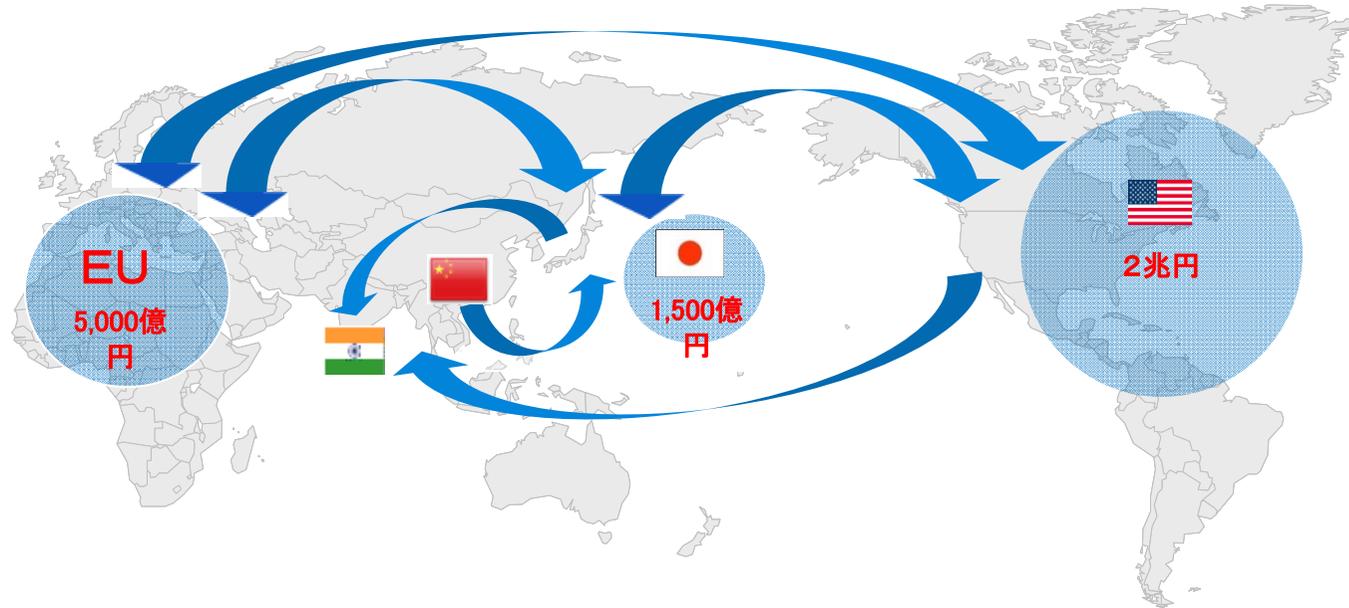
IoT等で成長するハイテク分野に加え、世界最大市場の米国にてカバレッジ領域を増やす

③グローバルでの成長

欧州拠点を拡大し、日米クロスボーダーのみならず日欧、欧米間のクロスボーダーへ進出

GCAサヴィアンは世界市場で成長を目指す

当社の市場はグローバル(手数料総額は3兆円超)



大いなる成長余地

GCAサヴィアンは日・米・欧・インド・アジア(3兆円の市場)で現在のマーケットシェア0.5%を3%までアップ(1,000億円の売上高)を目指す。

GCAサヴィアのミッション

- 独立・専門M&Aアドバイザリーファームとして「Trusted Advisor For Client's Best Interest」の経営理念を堅持しブランドを確立
- 日本のクライアントのグローバル化をM&Aによって促進
- 米国チームが強いテクノロジー・ネットワークを活かし、グローバル企業向けにイノベーションを取り込むM&Aを強力にサポート

2020年までに日本一、2030年までに世界一の
M&A助言会社となる

GCAサヴィアのVISION



“Global One, Local Win”

Be a Global No.1 Quality M&A Firm